

2. ○○国に比べて何年遅れている？

ミャンマーの発展度合いを説明する時、たとえば「日本に比べて50年遅れている」といったような表現を聞くことがある。日本は、仮にも今から約100年以上も前から重工業国家として舵を切り、製鉄技術など当時の先進国に負けない技術を既に会得していた。翻ってミャンマーは、いまだ電気・ガス・水道・道路といった基本インフラすら整備されておらず、重工業国家とはほど遠い位置にいる。製造業の進出について、ましてや海外からの投資となれば、基本インフラの整備度合いは最も重要な判断要素だ。したがって、ビジネス環境という観点で「○○国に比べて何年遅れているか」という質問については、さまざまな要素を考慮して慎重に答える必要があると思う。ただ、街中を歩いていて、未舗装の道路で無邪気に遊んでいるヤンゴンっ子たちを見るにつけ、とても懐かしく感じ「○年前の日本もこうだったな」とやはり思う。

3. 環境問題

日本国憲法（生存権）では、「すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する（25条1項）」とあるが、日本では当たり前の生活環境は残念ながらミャンマーではまだ保証されていないことが多い。医療機関の技術レベルが低いといったことももちろん要素としてあるが、小生がとりわけ問題視するのはこの国の不衛生環境である。たとえば街中のローカルレストランに入る時を思い出すと、まず、テーブルについて出された食器やコップを自らティッシュで拭くことから始まる。理由は、出された食器類がきちんと洗浄されているか不安だからだ。店の隅々を見ると時折、拳大のネズミが走っていたりする。出された食事に髪の毛が混入していることもある……といった具合だ。もちろん、一定レベル以上のレストランでは、そのような現象にはまず遭遇しないが、一般のミャンマー人が出入りする店では衛生環境が整っているとは言い難い。レストランのみならず、街中全体に不衛生な環境は存在する。昨年、調査事業でヤンゴンのダウンタウンを現場視察していた時のこと、本来、下水道の改善事業として現状の生活排水路を確認する目的であったのだが、背割りと呼ばれる住居と住居の間には、各家庭から投げ捨てられたあらゆる生活ごみが堆積し、そのごみ類の下に存在するであろう水路の現状を正確に把握できなかったことがあった。ごみ山にはやはり大きいネズミが走り回り、野良犬が食べ物を漁っている状況だった。アウン・サン・スー・チー

国家顧問がNLDのマニフェストに教育や健康といった内容を重点課題に掲げていたが、ごみのポイ捨ては正しく幼い頃からの教育や躾不足によるものであるし、健康については衛生環境の実現が不可欠である。マニフェストは、この国に一番必要な生存権に資する根本的な要素を取り上げているのだと改めて思う。

日立造船は環境事業を主体に取り組んでいる会社である。ミャンマーにおいては現在、ネピドーやヤンゴン政府と協力し排水改善に取り組み中である。事例として、マンガレーとネピドーの間にワンドゥインという地区があり排水改善調査事業に取り組んだ。この地区ではミャンマーの伝統的な民族衣装（ロンジー）を盛んに生産しているが、染色工程で使用済の染色排水を直接河川に放流し大きな環境問題となっている。日立造船は、堀場製作所と連携し日本の環境省資金で調査、水質改善実証までを行い、ミャンマー政府や地元企業および住民の方々へその効果を確認いただいた。今後は、本格的な排水処理プラント建設の実現に向けて準備を進めていく。



写真3 住居間のごみ(ヤンゴン)



写真4 織物工場(ワンドゥイン地区) ※染色排水が直接河川へ放流

4. ミャンマービジネスは進展するか?

ミャンマーが本格的な民主化へ移行するタイミングと並行して、日系企業のミャンマー進出が活発化した。では、現在、進出を果たした日系企業がすべて順風満帆な事業を行っているかという点、残念ながらNOと言わざるを得ない。むしろ、弊社を含め事業がなかなか進展しないことに日々プレッシャーを感じている企業の方が多いのではないかと思う。個人的な意見ではあるが、ミャンマーという国に潜在的なビジネスチャンスがあることは疑わないが、それがいつ成就するのかが読みづらいという側面が強い。その原因は、ミャンマー政府自身に事業資金が不足しているとか、外国企業に対する投資規制が厳しいとか、事業コストが高い、などさまざまである。つい最近まで「アジア最後のフロンティア」などとビジネスの進展を期待して呼称されたミャンマーであるが、最近では誰からもそのような呼

び方を聞かなくなった。数年が経過してこの国でのビジネスがそれほど簡単に進展しないということを痛感したからであろう。しかし、ミャンマーに期待して進出したのはわれわれ日系企業であり、進出してすぐにビジネスにならないからといって諦めるのは早計というものだろう。日本の1.8倍の国土があり、5千万人超の人口を有し多民族国家、さらについ最近軍事政権から民主化を果たした国がそう短時間でこちらの都合のよいように変わると期待する方が間違いなのかもしれない。「ミャンマービジネスは進展するか?」という問いに自身の答えも明確に持ち得ていないが、ミャンマーの発展を信じて一緒に改善策を考え、真心をもって本当に必要なものを必要な時に提供できるようにサポートしていくことが、われわれ日系企業に課せられた使命なのではないかと思う。その延長線上にビジネスの進展があると思う。